

家庭生ごみ減量化 推進対策の充実を



山本 義昭

循環型社会推進の中で、生ごみ処理容器等の補助が実施されているが、普及があまり進んでいない。生ごみを家庭で処理し堆肥化することによって、減量化と財政削減の相乗効果がある。処理容器の現物支給が全額補助すべきと思うがどうか。

答弁 堆肥化等による生

ごみ減量化の対策は、市民のライフスタイルと今後の循環型社会の構築に大きく寄与する取り組みである。処理容器購入に対する全額補助についてはいろいろ難しい面もあるが、今年度、堆肥化促進事業の中で約二〇〇名の市民にモニターになってもらい、取り組んでいる。今後は、実際に堆肥化に取り組む中で意見等も踏まえて、さら



ほかし肥容器

なる家庭での生ごみ堆肥化等の取り組み促進に向けて、方策を検討していきたい。
◆その他◆国道二六三号線改良事業の現況と今後の対策について／民生委員・児童委員の制度等について

中山間地域の 活性化対策は



松永 幹哉

①集落の活性化推進と定住支援を行う集落支援員の活動状況と今後の体制について②定住促進における空き家バンクの登録推進と定住支援事業について③中山間地域における集落活性化対策の今後の取り組みは。

答弁 ①集落の状況把握

や空き家見学会のサポート、お試し定住住宅利用者の支援等の業務を行っている。現状の富士町、大和町松梅校区、三瀬村に一人ずつの配置を継続したい②地域の方に協力いただきながら登録件数をふやしていきたい。空き家バンク制度で契約した場合に、その住宅の改修費の補助制度はあるが、環境整備をあらかじめ行うことは考えていない③今の事業を継続したい。また、



ハード事業だけでなくソフト事業を組み合わせて地域の活性化を図っていきたい。
◆その他◆雇用対策について／災害復旧と農地保全について

学童保育をより ゆたかなものに



山下 明子

学童保育を働く保護者の拠り所、子どもの成長の場としてよりゆたかにするために①県学童保育支援センターと市の連携は②受け入れ学年を小三から小六までに拡大を。利用者アンケートを実施しては③県内最低水準の指導員の待遇改善を。

答弁 ①支援センターが実施する避難訓練や子どもたちの遊びを広げる遊びの支援等には意義。それらの事業を中心に具体的な連携等を検討したい②毎年入所希望がふえており、まずは、三年生までの受け入れ環境を整えることが喫緊の課題。ただし、障がいがある等の特定の事情の場合は、現在も六年生まで受け入れている。ニーズ調査は必要であり、アンケート等の実施を



学童保育支援センター2周年事業「ほうかごだいすき！」

学校教育において 生体認証は必要か



白倉 和子

パソコン起動時に瞳を検知し、約三八〇点の顔データと照合する「顔認証」は人権及び費用的にも不要と思う。パスワードや人に迷惑かけないよう教えるのも大切なIT教育。国へ提出した申請書に「生体認証費」とあるが、その見解は。

答弁 総務省の様式に従

い申請をしたもので、機械一式が六、五〇〇万円相当との指示があつていたので、一式と書くところだったが、総務省から明細をつけるよう要望があり、認証システムについては生体認証ということで申請をしたものである。ただ、教育委員会として認証のシステムは顔認証でなければならない、また、顔認証であつてはならないということはない。個人認証については必要だが、生体認証、ID、パスワー



タブレットパソコンを使つての授業風景

ド等認証方法について何らかの持っていない。
◆その他◆県立病院の跡地利活用（県との連携、公文書館・医療資料館・県立図書館の移転先への考えは）

3月11日(金)

佐賀市農業振興基本計画について



久米 勝博

農業振興基本計画は平成二十一年度から平成二十五年度までの振興計画で平成二十三年度は中間年度である。①今日までの振興の経過は②今後の推進施策は③農業振興を推進するには農家での農業体験などの職員研修が必要ではないのか。

答弁 ①ファーム・マイ

市職員採用試験に居住制限の条件を



重松 徹

公営企業を除く市職員一、七〇四人中、一九二人が市外に居住しており、職員の市県民税平均額二六万五、〇〇〇円で計算すれば、年間で五、〇八八万円が他市町に流れていることになる。

レージ運動の実施、ワンストップ窓口による新規就農者の相談対応、新規作物の導入推進や認定農業者の経営力向上のための学習会等の開催、専門推進員

による農業者と商工業者のマッチングなど②重点課題として、消費者に対する安全で安定的な農産物の生産・供給、経営の強化と多様な担い手の確保、農山村の振興と農地保全を推進



していきたい③関係者の方々の協力を得ながら、幅広い研修を通して職員の姿勢と意識の高揚に取り組んでいきたい。

◆その他◆佐賀市都市計画マスタープランについて

応募条件に市内居住や市内居住予定を掲げるべきでは。

答弁 地方公務員法第十

三条には、この法律の適用について、すべての国民が平等に扱われることを規定しており、同法第十九条第二項の受験資格の規定では、できるだけ多くの人に受験の機会を与えるとともに、必要以上に受験者の範囲を狭めることはあってはなら

ないとされている。地元の

人を採用したいという気持ち

ちは十分にあるが、地方公務員法の理念、精神を考えると、本市採用試験の受験資格を市内居住者に限るなどの制約を設けることは望ましくないと判断している。

◆その他◆自治会組織について

支所の空き部屋活用の積極的推進を



野口 保信

合併した町村の大きな関心事は支所の空き部屋の活用である。空き部屋を十年間放置することはあまりにもつたない。全国にさまざまな活用事例もあり、市においても活用のために条

件整備、施設整備を進めるべきではないか。

答弁 支所の取り扱いについては、合併後十年をめぐりに検討することになって

いるが、それまでの間であっても、支所の有効活用策があれば、利用を検討したい。そのため、閉庁日や開庁日の時間外に貸し出しを行った場合の行政物品の管理や個人情報保護など

小・中学校における性教育の推進を



川崎 直幸

佐賀県は十代の人工中絶率が全国的に見て高い。県医師会は二十一年度に性教育対策委員会を設立、県は二十二年度に性教育推進プランを策定。市は県等とどう連携するか。学校医等を招聘した講義や研修について二十三年度の取り組みは。

答弁 佐賀県が実施して

いる中学校性教育外部講師招聘事業は、中学生や保護者に対し学校医や産婦人科協力医を招聘し、講演会や研修会を実施する事業であり、大変効果があると考えている。この事業について、今年度は各学校への通知を出せる時期が遅く、うまく進まなかった。来年度は通知を早く出し、それに対する理解をしっかりと深めてカリキュラムの中に生かしてもらい、各学校が取り組む

のセキュリティを保持するための方法や、庁舎のかぎの管理について、支所担当課と協議、検討を進めている。また、積極的に空き部屋利用の要望があれば、予算的にも補正を含めて柔軟に対応したい。

◆その他◆文化芸術振興の取り組みについて／防災対策について



県医師会による性教育のようす

体制をつくりたいと考えている。

◆その他◆民生委員・児童委員の取り組みについて

地域防災対策で、 防災士の養成を



川原田裕明

近年の災害発生状況を見ると、想定外の大規模災害が発生している。緊急事態時の避難等も含め、自主防災組織の中で中心的役割を果たすのが防災士である。地域の防災リーダーを育て、各地区に防災士を整える必要があると思うがどうか。

答弁 県は、平成十九年

度から防災士を養成する地域防災リーダー養成講座を実施。平成二十三年二月末、県内の防災士登録者数は七五六人、うち佐賀市の登録者数は一五五人。災害時に防災士の協力があるのは大変心強い。平成二十二年に防災士で結成された佐賀県防災士会が、今月開催した講習会へ職員も参加し、情報交換や交流を図った。今後市民への防災の啓発や指導、災害発生時の被害防止などに協力を得るため、



市内の浸水の様子

佐賀県防災士会との連携をさらに強化したい。

◆その他◆予算配分について

不育症への理解を すすめる公的支援を



中本 正一

流産を二回以上繰り返し、出産に至らない不育症は、子どもを持ちたいと願う夫婦にとって不妊症と共通する深刻な悩みとなっている。そこで、市民への周知啓発に取り組みとともに高額な検査治療費の公費助成について検討を始めてはどうか。

答弁 不育症について認識を深めてもらうため市報ホームページに掲載するとともに、産婦人科と連携し、医療機関にポスターを張る等、周知を図っていく。また、佐賀中部保健福祉事務所の不妊専門相談センターで行われている個別相談についてもPRをしていきたい。不妊症の分野では、助成制度があり、不育症についても助成を否定するものではない。ただ、原因が六

割以上不明という段階で助成というところまではいかない状況で、今から研究する必要があると考えている。

◆その他◆観光政策（観光協会と行政の役割分担、B級グルメの取り組み、沖縄との交流）について



循環型社会の構築を目指して



黒田 利人

循環型社会の構築を目指している佐賀市として、下水浄化センター内の堆肥工場の堆肥、処理水及び消化ガス発電の際に発生する余熱を利用して、試験的に農業用ビニールハウスを作り、花、野菜、果物などの栽培をしてはどうか。

答弁 ガス発電及び消化

槽の加温に伴う余熱が他の用途に利用可能かどうかについては、消化ガス発生設備の運転状況も含め、一、二年ぐらいの時間をかけて検証したい。その結果、消化槽が十分に加温でき、なおかつ一定量以上の余熱が安定的に確保できる場合には、今の下水処理施設のための利用だけではなく、場内で製造した堆肥及び処理水を組み合わせ、ビニールハウスでの農作物の試験栽培をすることも将来の研究課題として可能ではないかと考えている。

◆その他◆技能功労者表彰制度導入について



下水浄化センター消化ガス発電設備

3月15日(火)

住宅リフォーム助成制度の創設を！



中山 重俊

住宅リフォーム助成制度が全国で広がり、地域経済活性化の起爆剤となっている。二月定例会議会で知事が「市町とも調整し、実現に向けて検討する」と答弁されているが①経済部長の

見解は②建設部長の見解とその対応策は。

答弁 ①佐賀県では現在、実施している耐震改修補助だけでなく、ユニバーサルデザイン化や地球温暖化対策等の一定の政策に沿う形で補助対象を広げることが今後検討されるため、どういう形で住宅リフォーム助成制度を実施されるのかを見きわめたい②県では受付

窓口や相談窓口など、具体的には検討中であるため、現時点では県の制度を前提とした市の考え方はないが、市町独自の支援策なども含めて県と調整しながら、協力できることがあれば協力したいと考えている。

◆その他◆保育行政について／下水道行政について